

30豊総政総第41-1号  
平成31年 1月29日

豊前市監査委員 初山 吉治 様  
豊前市監査委員 平田 精一 様

豊前市長 後藤 元秀  
( 総合政策課 )

### 定期監査等の結果について(回答)

平成30年12月に実施されました定期監査等においてご指摘いただきました事項について、下記のとおり回答いたします。

#### 記

##### 1. 地域おこし協力隊について

市では、地域おこし協力隊を平成27年度から採用し、総合政策課には現在、3人の隊員がそれぞれ情報発信業務、特産品開発と販路拡大業務、ジビエセンターの運営業務に従事している。

隊員の公用車の使用については、運転日誌及び業務日誌を整備し、私用車を公用に使用する場合も運転日誌をつけ活動内容を把握し、適切な事務に努められたい。

また、隊員の住居である不動産契約について、土地の表示のみになっているが、地図・建物・面積など詳細に記入されたい。

平成30年度末に2人の隊員が起業するため起業支援補助金の申請をしている。今後、隊員が市内に定住し、地域の賑わいづくりと生活支援食品店開設ができるよう指導及び協力されたい。

#### 【措置内容】

豊前市においては3年間の任期を満了した3名のうち2名が市内に定住し、継続して地域活性化の一助を担っております。現在、総合政策課3名、農林水産課2名の計5名の隊員が、豊前市の特色を生かす様々な分野に外部の視点を生かして取り組み、一定の成果を得ております。一方で、ご指摘にある公用車の使用に関しては運転日誌の整備において不十分な面がございました。隊員の公用車の使用につ

きましては、運転日誌と併せた活動報告に様式を改め、隊員の活動状況を把握し、事務の適正化に努めます。また、不動産賃貸契約については物件の地図・建物・面積など詳細を明示しました。さらに起業支援補助金の申請者2名につきましては、補助金を有効活用していただけるよう、市内定住に必要な住宅の確保に係る情報収集、事業実施に必要な資金の調達方法の検討、店舗整備に必要な資材の確保等、地域の賑わいづくりと生活支援食品店開設に向けて支援、協力してまいります。

## 2. ふるさと納税について

ふるさと納税は、ふるさと納税ポータルサイトを利用した寄附が主流となっており市は、3事業者と業務委託契約を締結している。現在のふるさと納税の寄附金額は前年度実績を上回りたいへん好調である。本市の財政状況を見ても普通交付税などの歳入額が年々減少する傾向の中で、貴重な歳入となっている。今後、返礼品についてPR活動や新商品を追加する等更なる増収推進を図られたい。

また、過去のふるさと納税の金額と件数についてホームページと広報誌の数字に相違が見受けられた。今後は、集計方法について統一された表記となるように努められたい。

更に、「指定代理納付者」及び「収納代行事業者」の指定をしようとするときは、豊前市財務規則に則り会計管理者に協議、合議のうえ告示されたい。

なお、市は、納税者に対し、寄附金が正しく使われていることを明らかにする説明責任がある。ふるさと納税の金額や件数はもとより寄附の詳細な支出内訳を公表する等情報開示に努められたい。

### 【措置内容】

ふるさと納税につきましては、寄附に対するお礼品を寄附額の3割以下、地場産品に限る等の制度改正が予定されており、今後は更に地域ブランド係、市内事業者との連携によるブランド商品開発や新商品の提供に向けた取り組みの強化を図り、寄附金増収に繋がりたいと考えております。

併せて、豊前市と返礼品のPR活動においては、次年度において有料広告費の予算計上させて頂いているところでありますので、より効果の高い媒体を協議の上、実施したいと考えております。

また、寄附金額や件数等、広く公表される数値等については、統一された集計方法、わかりやすい様式を使用するなど、見る方にわかりやすい広報活動に努めます。さらに、決済・合議等の各種文書手続きについては、各種規則等の熟知に努めるとともに、チェック体制を強化し、適正な事務が遂行できるように努めます。

最後にふるさと納税制度については、年々全国の寄附額が増加し、国民の皆さんが身近な制度として活用されていますので、ご指摘にあります寄附の詳細な支出内訳の公表等、「豊前市に寄附を頂いている」という気持ちをもって、きめ細やかなふるさと納税事務を実施したいと考えております。

### 3. 起案文書について

今回の監査では、起案文書に決裁日、施行日、施行方法、廃棄日のないものが散見された。また、起案文章の内容に数字の誤りや発送文書との相違なども見受けられた。今後は、決裁時に上司が内容を精査し、豊前市文書管理規程及び総務課より通知されている「文書起案の注意事項」に則り適切な事務処理に努められたい。

#### 【措置内容】

起案文書への決裁日、施行日、施行方法、廃棄日の記載を徹底するとともに、起案内容については課内で十分チェックを行い、「豊前市文書管理規程」及び「文書起案の注意事項」に沿って適切な事務処理に努めてまいります。

### 4. 事務処理について

#### (1) 新婚家庭家賃助成金について

新婚家庭家賃助成金については、月額最高 1 万円を 36 月間助成するもので、要綱に基づき毎年度申請をしなければならない。

しかし、申請者が賃貸借契約者になっていないものや、市外からの転入者の申請書に従前の居住地において市税等の滞納が無い証明書が添付されていないものが見受けられた。

また、次年度に提出された申請書に賃貸借契約書の写し等の添付がないものが見受けられた。

今後は、申請書類を厳格に審査し、要綱に則った適正な事務処理に努められたい。

#### 【措置内容】

ご指摘いただいた点について再度確認を行うとともに、チェックリストを作成し、今後はしっかりと要綱に沿った事務処理に努めてまいります。

#### (2) 空き家バンク利用契約支援助成金について

市外からの転入者の申請書について、転入前の市区町村における税の滞納状況が不明であるものが散見された。

また、助成金の申請は、契約締結の日から 30 日以内に申請すると規定しているが、契約締結から居住まで 1 ヶ月以上空いている申請者もおり、契約日から 30 日を越えて申請している者が散見された。要綱の規定に違反したときは、助成金交付決定の取消しをすることから、申請書類を厳格に審査されたい。

なお、要綱については、現状に即したものとなるよう改正について検討されたい。

#### 【措置内容】

要綱で交付申請は「契約が完了し、当該住宅に居住を開始したときは、契約締結

の日から30日以内」にするものと規定されています。この部分については現状に即したものとなるよう改正いたします。

また、チェックリストを作成し、今後はしっかりと要綱に沿った事務処理に努めてまいります。

### (3) 有料広告について

広報誌の有料広告について、広告主が複数月を継続して申し込んだ場合、決定通知が出されていないものやホームページの有料広告について広告掲載の決定の日から1週間以内に掲載料が納付されていないものが散見された。

今後は、広報誌及びホームページの要綱と広告審査会設置要綱に則り、適正な事務処理に努められたい。

### 【措置内容】

広報誌の有料広告については、月毎に決定通知を送付いたします。

ホームページの広告掲載料の納入規定については、納入期限が短いことから要綱改正を行い、適正な事務処理に努めてまいります。

## 5. 契約事務について

### (1) 契約保証金免除について

契約書の契約保証金を免除する場合の適用条項は、起案に添付された契約書(案)に記載されていたが、本契約書には記載されていないものが見受けられた。契約保証金を免除する場合においては、財務規則第116条各号いずれかの要件を満たすものであることを書面等で確認し、その適用条項を契約書において明確にしておく必要がある。適正な事務処理となるよう必要な措置を講じられたい。

### 【措置内容】

契約締結において、財務規則第116条の規定により契約保証金を免除する際は、適用条項を契約書に明記いたします。

### (2) 契約時の消費税額の明示について

契約締結にあたって、契約金額と消費税額を明示しているものと、内税扱いで契約金額と消費税額が不明の契約書が見受けられた。課税文章の第1、2、17号文書において、消費税額が区分記載されているとき又は、税込価格及び税抜価格が記載されていることにより消費税額が明らかとなる場合には、その消費税額は印紙税の記載金額に含めないこととされている。

2019年10月1日から消費税が引き上げられる予定であり、今後は、契約金額とそれに伴う消費税額が明らかとなるように改められたい。

#### 【措置内容】

契約書において、契約金額とそれに伴う消費税額が明らかとなるように改めます。

#### 6. 備品台帳の整備について

各係の備品台帳に机、椅子、テーブル、書棚等の記載がなく、不十分な面が散見された。また、地域おこし協力隊の備品台帳はあるものの、備品の管理について不十分な面が散見された。隊員は、任期中に貸与された備品を任期後も引き続き使用することが考えられるため備品台帳に記載された現品の有無を定期的に照合されたい。

また、備品を購入する際や廃棄する際は必ず台帳に記載し、備品の管理が軽視されないことがないよう、効果的な財産の管理に努められたい。

#### 【措置内容】

各係において備品台帳を整備し、事務机、椅子、テーブル、書棚等を記載いたします。また、地域おこし協力隊の備品台帳においては最新の状況に更新いたしました。今後は毎年定期的に現品を確認し、廃棄についても適正に管理いたします。